



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日本軽金属株式会社

コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石山 喬

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-9333

四半期報告書提出予定日 平成23年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	206,125	△3.6	9,069	△30.1	5,984	△36.0	3,505	△16.7
23年3月期第2四半期	213,932	4.3	12,981	—	9,344	—	4,208	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,063百万円 (△39.6%) 23年3月期第2四半期 3,414百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	6.44	—
23年3月期第2四半期	7.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	417,459	—	105,464	—	—	23.9
23年3月期	414,885	—	104,757	—	—	23.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 99,610百万円 23年3月期 98,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	410,000	△4.5	17,500	△29.2	11,500	△37.9	6,500	△41.1	11.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	545,126,049 株	23年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,193,999 株	23年3月期	1,162,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	543,949,832 株	23年3月期2Q	544,037,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災およびその後の電力供給制限などにより企業の生産活動や個人消費が落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧とともに生産活動には回復の動きが見られるようになり、企業や家計の消費マインドにも改善が見られ、持ち直しの動きが出てきています。その一方で、ギリシャ財政危機の深刻化により、欧州景気に対しての不透明感が強まり、8月以降、急速な円高が進行、定着しており、下期以降のわが国企業業績への影響が懸念されます。

当社グループにおきましても、震災後、自動車部品、トラック架装関連、電機・電子関連などにおいて国内の需要は急激に落ち込み、その後は品目によってスピードに差はあるものの、回復が見られました。しかしながら、需要減少の影響を完全に払拭するには至りませんでした。このような中、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の2年目に入り、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中、業界ナンバーワンビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,139億32百万円に比べ78億7百万円(3.6%)減の2,061億25百万円となり、損益面では、営業利益は前年同期の129億81百万円から39億12百万円(30.1%)減の90億69百万円、経常利益は前年同期の93億44百万円から33億60百万円(36.0%)減の59億84百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期の42億8百万円から7億3百万円(16.7%)減の35億5百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社についてセグメント区分を「加工製品、関連事業」から「板、押出製品」へ組み替えておりますので、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値との比較を記載しております。前期のセグメント情報の組み替えにつきましては本決算短信・添付資料の12ページ「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、震災の影響あるいは計画停電の影響による東北、関東地方のユーザーへの出荷減少、円高の進展による輸出の低迷などがありましたが、全体としては前年同期に比べ販売量が増加しました。化学品関連製品では、カセイソーダ、無機塩化物製品、有機塩化物製品の出荷が堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は、競争激化による販売価格の下落があったものの、販売量の回復により前年同期並となりましたが、損益面では原燃料価格の上昇等により前年同期に比べ減少しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、第1四半期は東日本大震災の影響により、国内、海外とも販売が大きく落ち込みましたが、自動車メーカーのサプライチェーンの回復により7月以降の出荷は国内外とも順調に回復しました。しかしながら、円高を背景とする輸入品との価格競争の激化、需要回復を見越した原料スクラップ価格

の高止まりが見られ、当第2四半期連結累計期間は前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の541億65百万円に比べ44億94百万円(8.3%)減の496億71百万円、営業利益は前年同期の36億91百万円から5億28百万円(14.3%)減少し31億63百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、自動車向けが回復したものの、電機・電子向け出荷で低迷が続いたことに加え、半導体・液晶製造装置向け厚板が第2四半期から減少したことなどにより、全体の販売量は前年同期と比べ減少しました。このような状況の中、製造コストの一層の削減に努めましたが、前年同期に比べ減収減益となりました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野におきまして、関連業界の需要回復を受け、自動車部品、トラック向け部材の出荷が大幅に回復しました。電機・電子向けや建築向けなどでも増加が見られましたが、全体としては前年同期に比べ販売量は減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の390億2百万円に比べ22億98百万円(5.9%)減の367億4百万円、営業利益は、前年同期の26億51百万円から12億50百万円(47.2%)減少し14億1百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、震災の影響により減少したトラック生産台数は6月から回復し始め、第2四半期も需要は好調に推移しました。しかしながら、4月、5月の落ち込みを埋めるまでには至らず、架装事業全体としての販売数量は前年同期を下回り、減収減益となりました。また、熱交製品および素形材製品につきましても、自動車生産台数回復により工場の稼働率は上昇しているものの、前年同期に比べ出荷が減少し、減収減益となりました。

パネルシステム部門におきましては、内装分野(クリーンルーム)では全国的な需要低迷の状況に大きな変化は見られませんでした。冷凍・冷蔵分野で第1四半期より食品スーパー、コンビニエンスストア、ファーストフード店等を中心とした中・小型案件で受注の増加傾向が続いたことから全体では業績の改善が進みました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の出荷は震災の影響からの立ち直りも早く、産業機器向け需要が堅調に推移していましたが、第2四半期の終盤から急激な在庫調整が始まり、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の638億21百万円に比べ16億44百万円(2.6%)減の621億77百万円、営業利益は前年同期の23億6百万円から1億15百万円(5.0%)減少し21億91百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ向けは震災影響による一時的な落ち込みからの回復後は好調に推移していましたが、コンデンサの在庫調整を受け第2四半期終盤から急速に出荷が落ち込みました。一方、一般箔においても医薬品向け加工箔が堅調であったほか、リチウムイオン電池外装用プレーン箔の増加が続きました。

ペースト部門におきましては、国内市場では主力の自動車塗料向けが自動車生産の回復を

受け増加に転じ、家電・プラスチック塗料向けなどにおいても前年同期を上回る出荷となりましたが、輸出においては中国、韓国を初めとするアジア市場での在庫調整により出荷数量が減少しました。

電子機能材部門におきましては、主力である太陽電池用部材は、太陽電池市場の中心である欧州における需要が落ち込む中、バックシートは第2四半期会計期間も概ね堅調を維持したものの、電極インキは新興メーカーとの価格競争が激化し販売量も減少しました。一方、粉末製品を中心とするその他の機能性材料もLED部品向けなどが堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は、前年同期の569億44百万円に比べ6億29百万円(1.1%)増の575億73百万円、営業利益は前年同期の55億34百万円から18億95百万円(34.2%)減少し36億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主にたな卸資産が増加したことなどにより、前期末と比べて25億74万円増の4,174億59百万円となりました。負債は、社債の償還による減少があったものの借入金が増加したことなどにより、前期末に比べて18億67百万円増の3,119億95百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて7億7百万円増の1,054億64百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の23.8%から23.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは69億17百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、運転資金の増加などを上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ48億68百万円減少しておりますが、これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは115億17百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期の77億61百万円の収入に対し、当第2四半期累計期間は115億17百万円の支出となっておりますが、これは主に貸付金の回収による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは44億91百万円の支出となりました。これは、主として社債の償還による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ190億73百万円減少しておりますが、これは主に借入による収入が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ92億89百万円(22.1%)減少の328億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、主要顧客の一つである自動車メーカーのサプライチェーンが想定よりも早い復旧を見せ、当社グループの各種輸送関連製品販売量も回復し、堅調な推移を見せていますが、一方で、当第2四半期連結会計期間に入り半導体・液晶製造装置向け厚板やアルミ電解コンデンサ向け製品の販売量減少が顕著となり、さらに太陽電池関連部材（バックシートおよび電極インキ）の市況下落が見られたことから通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては本日（平成23年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,073	32,799
受取手形及び売掛金	115,204	113,287
商品及び製品	22,455	23,200
仕掛品	12,246	14,919
原材料及び貯蔵品	18,303	22,242
その他	13,048	15,818
貸倒引当金	△1,373	△1,305
流動資産合計	221,956	220,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,133	45,891
機械装置及び運搬具（純額）	36,422	36,668
工具、器具及び備品（純額）	3,801	4,266
土地	53,735	54,013
建設仮勘定	4,676	4,732
有形固定資産合計	143,767	145,570
無形固定資産		
のれん	896	3,266
その他	3,562	3,745
無形固定資産合計	4,458	7,011
投資その他の資産		
その他	45,231	44,398
貸倒引当金	△527	△480
投資その他の資産合計	44,704	43,918
固定資産合計	192,929	196,499
資産合計	414,885	417,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,268	68,067
短期借入金	84,402	91,170
未払法人税等	2,550	2,953
その他	28,483	29,781
流動負債合計	182,703	191,971
固定負債		
社債	22,553	3,482
長期借入金	83,805	95,203
退職給付引当金	16,438	16,771
その他	4,629	4,568
固定負債合計	127,425	120,024
負債合計	310,128	311,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	48,200	50,616
自己株式	△192	△197
株主資本合計	98,272	100,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	665
繰延ヘッジ損益	61	△196
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	△723	△1,687
その他の包括利益累計額合計	463	△1,073
少数株主持分	6,022	5,854
純資産合計	104,757	105,464
負債純資産合計	414,885	417,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	213,932	206,125
売上原価	175,071	169,769
売上総利益	38,861	36,356
販売費及び一般管理費	25,880	27,287
営業利益	12,981	9,069
営業外収益		
受取賃貸料	335	389
その他	991	1,060
営業外収益合計	1,326	1,449
営業外費用		
支払利息	1,460	1,350
為替差損	900	1,129
過年度退職給付費用	556	556
その他	2,047	1,499
営業外費用合計	4,963	4,534
経常利益	9,344	5,984
特別損失		
特別退職金	—	636
投資有価証券評価損	1,154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
特別損失合計	1,243	636
税金等調整前四半期純利益	8,101	5,348
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,394
法人税等調整額	1,817	220
法人税等合計	3,253	1,614
少数株主損益調整前四半期純利益	4,848	3,734
少数株主利益	640	229
四半期純利益	4,208	3,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,848	3,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△718	△287
繰延ヘッジ損益	△131	△257
為替換算調整勘定	△420	△784
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	△343
その他の包括利益合計	△1,434	△1,671
四半期包括利益	3,414	2,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,924	1,969
少数株主に係る四半期包括利益	490	94

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,101	5,348
減価償却費	7,717	8,281
特別退職金	—	636
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	426	315
受取利息及び受取配当金	△201	△211
支払利息	1,460	1,350
持分法による投資損益 (△は益)	149	△176
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,925	2,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,857	△7,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,724	△5
その他	△362	△764
小計	13,533	9,565
利息及び配当金の受取額	437	445
利息の支払額	△1,456	△1,344
特別退職金の支払額	△119	—
製品不具合に係る支払額	△30	—
法人税等の支払額	△580	△1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	6,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,112	△9,196
有形固定資産の売却による収入	137	66
貸付金の回収による収入	20,074	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,627	—
その他	△711	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,761	△11,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,759	5,108
長期借入れによる収入	19,256	22,448
長期借入金の返済による支出	△9,641	△11,340
社債の償還による支出	—	△18,980
配当金の支払額	△7	△1,085
少数株主への配当金の支払額	△76	△245
その他	△337	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,564	△4,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,223	△9,289
現金及び現金同等物の期首残高	45,645	42,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,422	32,837

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,165	34,513	68,310	56,944	213,932	—	213,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,947	10,018	4,320	341	37,626	△ 37,626	—
計	77,112	44,531	72,630	57,285	251,558	△ 37,626	213,932
セグメント利益	3,691	2,341	2,616	5,534	14,182	△ 1,201	12,981

(注)1. セグメント利益の調整額△1,201百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法(建物を除く)を適用していた当社の清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、一部の貸与資産及び一部の国内連結子会社については、第1四半期連結会計期間より定額法を適用することに変更しております。

この変更は、清水工場における製造工程の大幅な変更を目的とした設備投資を計画・実行していることを契機として、改めて当社の設備特性を検討した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼動することが見込まれること、また、昨今の経済環境の変化に伴い、設備の使用状況を確認した結果、著しい増販が期待できない中、設備操業度については、大幅な向上が見られない状況にあることを鑑み、有形固定資産の減価償却方法については定額法の方が当該収益に対応した減価償却費の配分をより適切に反映できるものとの考えに至ったことから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「アルミナ・化成品、地金」が307百万円、「板、押出製品」が137百万円、「加工製品、関連事業」が14百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,671	36,704	62,177	57,573	206,125	—	206,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,178	10,343	4,373	358	37,252	△ 37,252	—
計	71,849	47,047	66,550	57,931	243,377	△ 37,252	206,125
セグメント利益	3,163	1,401	2,191	3,639	10,394	△ 1,325	9,069

(注)1. セグメント利益の調整額△1,325百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である日軽建材工業㈱、その子会社5社及び㈱エヌティーシーのセグメント区分を従来の「加工製品、関連事業」から「板、押出製品」へ変更しております。

この変更は上記子会社を、押出・押出加工事業に関する意思決定の迅速化と経営資源の効率的配分を行い、一層の競争力強化を図ることを目的として平成23年3月に設立された日軽金加工開発ホールディングス㈱の傘下としたことに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間について、当第2四半期連結累計期間と同様の報告セグメントで表示すると次の通りになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,165	39,002	63,821	56,944	213,932	—	213,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,947	10,237	4,059	341	37,584	△ 37,584	—
計	77,112	49,239	67,880	57,285	251,516	△ 37,584	213,932
セグメント利益	3,691	2,651	2,306	5,534	14,182	△ 1,201	12,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。